

平成 18 年 6 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 自重堂
 コード番号 3597

平成 18 年 8 月 8 日
 東証二部、大証二部
 上場取引所
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 出原 正博
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部部長 氏名 谷口 郁志 TEL (0847) 51-8111
 決算取締役会開催日 平成18年 8 月 8 日 配当金支払開始予定日 平成18年 9 月28日
 定時株主総会開催日 平成18年 9 月27日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)・無

1. 18 年 6 月期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	21,114	(0.9)	2,210	(5.8)	2,834	(4.2)
17 年 6 月期	21,314	(4.7)	2,089	(4.8)	2,720	(33.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18 年 6 月期	1,479	(8.2)	84	03	-	-	6.6	9.1	13.4
17 年 6 月期	1,611	(43.2)	90	09	-	-	7.7	9.2	12.8

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月期 17,600,715 株 17 年 6 月期 17,610,647 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月期	32,172	23,153	72.0	1,315	83
17 年 6 月期	30,276	21,420	70.7	1,215	29

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月期 17,595,984 株 17 年 6 月期 17,605,116 株
 期末自己株式数 18 年 6 月期 57,522 株 17 年 6 月期 48,390 株

2. 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,650	1,230	690
通期	21,600	2,500	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 56 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 6 月期	0.00	20.00	20.00	352	22.2	1.7
18 年 6 月期	0.00	30.00	30.00	527	35.7	2.4
19 年 6 月期予想	0.00	30.00	30.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 3 ~ 5 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		当期		増減額 金額
	(平成17年6月30日現在)		(平成18年6月30日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,260,193		5,476,044		215,851
2. 受取手形	3,451,640		3,316,005		135,635
3. 売掛金	3,745,343		3,894,243		148,900
4. 有価証券	50,125		-		50,125
5. 製品	3,813,003		3,984,859		171,856
6. 原材料	116,350		98,266		18,084
7. 仕掛品	119,578		112,514		7,064
8. 貯蔵品	12,500		14,839		2,339
9. 前払費用	92,060		85,017		7,043
10. 繰延税金資産	153,867		164,992		11,125
11. その他	44,613		41,474		3,139
12. 貸倒引当金	29,066		21,811		7,255
流動資産合計	16,830,211	55.6	17,166,447	53.4	336,236
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,550,141		3,309,386		240,755
2. 構築物	43,119		39,029		4,090
3. 機械及び装置	78,291		67,625		10,666
4. 車両運搬具	6,041		5,495		546
5. 工具器具備品	148,213		154,504		6,291
6. 土地	4,378,507		3,983,792		394,715
7. 建設仮勘定	-		6,700		6,700
有形固定資産合計	8,204,314	27.1	7,566,533	23.5	637,781
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	7,474		7,474		-
2. ソフトウェア	56,322		48,893		7,429
3. その他	13,146		12,067		1,079
無形固定資産合計	76,943	0.2	68,435	0.2	8,508
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,349,663		6,166,060		1,816,397
2. 関係会社株式	221,000		220,391		609
3. 出資金	3,260		3,260		-
4. 関係会社出資金	235,151		235,151		-
5. 関係会社長期貸付金	-		3,139		3,139
6. 長期前払費用	3,206		3,760		554
7. 繰延税金資産	23,407		-		23,407
8. 保険積立金	240,622		360,193		119,571
9. その他	163,284		460,136		296,852
10. 貸倒引当金	74,277		80,849		6,572
投資その他の資産合計	5,165,318	17.1	7,371,244	22.9	2,205,926
固定資産合計	13,446,577	44.4	15,006,214	46.6	1,559,637
資産合計	30,276,788	100.0	32,172,661	100.0	1,895,873

(単位：千円)

科目	前 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,719,839		4,467,391		252,448
2. 買掛金	1,734,912		1,569,212		165,700
3. 未払金	270,490		326,164		55,674
4. 未払費用	67,458		66,741		717
5. 未払法人税等	736,977		661,014		75,963
6. 未払消費税等	-		87,109		87,109
7. 返品調整引当金	77,867		77,485		382
8. 賞与引当金	257,041		276,416		19,375
9. 役員賞与引当金	-		46,500		46,500
10. その他	37,023		50,131		13,108
流動負債合計	7,901,610	26.1	7,628,168	23.7	273,442
固定負債					
1. 繰延税金負債	-		232,243		232,243
2. 退職給付引当金	481,517		491,457		9,940
3. 役員退職慰労引当金	269,800		286,230		16,430
4. その他	203,425		381,188		177,763
固定負債合計	954,742	3.2	1,391,120	4.3	436,378
負債合計	8,856,353	29.3	9,019,288	28.0	162,935
(資本の部)					
資本金	2,982,499	9.9	-	-	2,982,499
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,827,189		-		1,827,189
2. その他資本剰余金	206		-		206
資本剰余金合計	1,827,395	6.0	-	-	1,827,395
利益剰余金					
1. 利益準備金	440,000		-		440,000
2. 任意積立金	13,514,000		-		13,514,000
3. 当期末処分利益	2,100,771		-		2,100,771
利益剰余金合計	16,054,771	53.0	-	-	16,054,771
その他有価証券評価差額金	582,158	1.9	-	-	582,158
自己株式	26,389	0.1	-	-	26,389
資本合計	21,420,435	70.7	-	-	21,420,435
負債・資本合計	30,276,788	100.0	-	-	30,276,788

(単位：千円)

科目	前 期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
(1) 資本金			2,982,499	9.3	2,982,499
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金			1,827,189		1,827,189
2. その他資本剰余金			206		206
資本剰余金合計			1,827,395	5.7	1,827,395
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金			440,000		440,000
2. その他利益剰余金					
任意積立金			14,514,000		14,514,000
繰越利益剰余金			2,202,527		2,202,527
利益剰余金合計			17,156,527	53.3	17,156,527
(4) 自己株式			35,814	0.1	35,814
株主資本合計			21,930,609	68.2	21,930,609
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,198,496	3.7	1,198,496
2. 繰延ヘッジ損益			24,267	0.1	24,267
評価・換算差額等合計			1,222,764	3.8	1,222,764
純資産合計			23,153,373	72.0	23,153,373
負債純資産合計			32,172,661	100.0	32,172,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当 期 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	21,314,385	100.0	21,114,391	100.0	199,994
売上原価	15,491,800	72.7	15,001,770	71.0	490,030
売上総利益	5,822,584	27.3	6,112,621	29.0	290,037
販売費及び一般管理費	3,733,103	17.5	3,902,030	18.5	168,927
営業利益	2,089,480	9.8	2,210,590	10.5	121,110
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	63,947		116,001		52,054
2. 有価証券売却益	118,326		89,762		28,564
3. 賃貸料収入	154,089		173,349		19,260
4. 為替差益	30,357		99,142		68,785
5. デリバティブ評価益	240,104		108,266		131,838
6. その他	151,469		129,090		22,379
営業外収益合計	758,295	3.6	715,613	3.4	42,682
営業外費用					
1. 支払利息	219		-		219
2. 賃貸設備関連費用	102,901		89,056		13,845
3. その他	24,371		2,937		21,434
営業外費用合計	127,492	0.6	91,993	0.5	35,499
経常利益	2,720,283	12.8	2,834,209	13.4	113,926
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		27,784		27,784
2. 投資有価証券売却益	82		-		82
3. 貸倒引当金戻入益	12,841		-		12,841
4. その他	-		500		500
特別利益合計	12,924	0.0	28,284	0.1	15,360
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	964		6,363		5,399
2. 投資有価証券評価損	-		1,464		1,464
3. 減損損失	-		355,010		355,010
特別損失合計	964	0.0	362,838	1.7	361,874
税引前当期純利益	2,732,242	12.8	2,499,655	11.8	232,587
法人税、住民税及び事業税	1,135,932	5.3	1,210,307	5.7	74,375
法人税等調整額	15,390	0.1	189,710	0.9	174,320
当期純利益	1,611,701	7.6	1,479,059	7.0	132,642
前期繰越利益	489,070				489,070
当期末処分利益	2,100,771				2,100,771

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
	金額	
当期末処分利益	2,100,771	
利益処分額		
1. 配当金	352,102	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	25,200 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金	1,000,000	
次期繰越利益	723,468	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 17 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	13,514,000	2,100,771	26,389	20,838,276
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000		-
剰余金の配当						352,102		352,102
利益処分による役員賞与						25,200		25,200
当期純利益						1,479,059		1,479,059
自己株式の取得							9,424	9,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					1,000,000	101,756	9,424	1,092,333
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 6 月 30 日残高	582,158	-	582,158	21,420,435
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				352,102
利益処分による役員賞与				25,200
当期純利益				1,479,059
自己株式の取得				9,424
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	616,338	24,267	640,606	640,606
事業年度中の変動額合計	616,338	24,267	640,606	1,732,938
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

月次総平均法による原価法

原材料

主要材料

月次総平均法による原価法

補助材料

月次総平均法による原価法

但し、補助材料の一部については個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15～50年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上金額

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46,500千円減少しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及びクーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は 355,010 千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 23,129,105 千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	(前 期)	(当 期)
(流動負債)		
支払手形及び買掛金	866,074 千円	564,595 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前 期)	(当 期)
給料手当	997,701 千円	959,091 千円
荷造運搬費	556,063	501,368
業務委託料	156,391	154,514
貸倒引当金繰入額	-	250
賞与引当金繰入額	210,886	222,018
役員賞与引当金繰入額	-	46,500
退職給付費用	72,957	73,572
役員退職慰労引当金繰入額	29,760	29,290
減価償却費	229,441	211,292
販売費に属する費用のおおよその割合	45 %	49 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55	51

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
車両運搬具	-	721
土地	-	27,062
合 計	-	27,784

3. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
建物	887 千円	4,604 千円
構築物	-	33
機械及び装置	-	280
車両運搬具	43	94
工具器具備品	33	-
土地	-	1,349
合 計	964	6,363

4. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355.010 千円
合 計			355,010

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	48,390株	9,132株	-株	57,522株

(注) 株式数の増加9,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	37,577 千円	29,712 千円
減価償却累計額相当額	30,624	27,528
期末残高相当額	6,953	2,184

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(前 期)	(当 期)
1 年内	4,926 千円	881 千円
1 年超	2,232	1,350
合 計	7,159	2,232

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	10,822 千円	5,006 千円
減価償却費相当額	10,086	4,769
支払利息相当額	240	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 有価証券

前期(自 平成 15 年 7 月 1 日至 平成 16 年 6 月 30 日)及び当期(自 平成 16 年 7 月 1 日至 平成 17 年 6 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	52,131 千円	50,451 千円
賞与引当金	103,844	111,672
その他	347	2,869
繰延税金資産（流動）の総額	156,323	164,992
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	2,455	-
繰延税金負債（流動）の総額	2,455	-
繰延税金資産（流動）の純額	153,867	164,992
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	186,705 千円	194,634 千円
減価償却費	94,747	110,494
貸倒引当金	10,418	17,055
投資有価証券評価損	9,554	9,554
役員退職慰労引当金	108,999	115,636
減損損失	-	143,424
その他	5,144	5,809
繰延税金資産（固定）の総額	415,568	596,609
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	392,161	812,403
繰延ヘッジ損益	-	16,449
繰延税金負債（固定）の総額	392,161	828,853
繰延税金資産・負債（固定）の純額	23,407	232,243

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。